

〈資料〉

2017年度鳥取大学附属学校部スクールカウンセラー活動実績

石本志穂

はじめに

著者は、昨年度（平成28年度）から、附属学校部にてスクールカウンセラーとして活動している。活動時間は概ね週に4時間であるが、学校部からの要請によって、それ以外の時間も活動することとなっている。

今年度（平成29年4月～12月）に著者が行った、附属学校部での活動について以下に報告する

1 スクールカウンセラー活動実績

(1) 鳥取大学附属幼稚園（以下附属幼稚園）での活動実績

附属幼稚園からの相談依頼はなかった。

(2) 鳥取大学附属小学校（以下附属小学校）での活動実績

表1 附属小学校での相談のべ件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
対象者	児童	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5
	保護者	0	1	2	4	2	0	0	2	1	12
計		1	3	4	4	2	0	0	2	1	17

※継続面接の場合も1とする

表2 附属小学校でのその他の業務の件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
支援委員会	0	1	3	0	0	0	1	0	0	5
心理検査	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
PTCC委員会	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
授業	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
計	0	1	3	1	0	1	1	2	0	9

附属小学校での相談件数の集計を行った結果、今年度は17件であった（表1）。さらに表2に示すように、不定期に開かれる支援委員会への参加、心理検査、PTCC委員会、小学校2年生に向けて心理教育（SEL）の授業を実施した。その他に、児童の行動観察と教員とのコンサルテーションを行った。

(3) 鳥取大学附属中学校（以下附属中学校）での活動実績

表3 附属中学校での相談のべ件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
対象者	生徒	1	4	1	1	0	4	1	0	2	14
	保護者	0	1	2	0	0	0	1	0	2	6
計		1	5	3	1	0	4	2	0	4	20

※継続面接の場合も1とする

表4 附属中学校でのその他の業務の件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
支援委員会	0	1	1	0	0	1	1	1	0	5

附属中学校での相談件数の集計を行った結果、今年度は20件であった(表3)。さらに表4に示すように、定期的にかかれる支援委員会に参加した。その他に、生徒の行動観察と教員とのコンサルテーションを適宜行った。

(4) 鳥取大学附属特別支援学校(附属特別支援学校)での活動実績

表5 附属特別支援学校での相談のべ件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
対象者	小学部	0	2	2	0	0	0	2	0	2	8
	中学部	0	0	2	1	0	3	2	1	0	9
	高等部	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3
計		0	2	4	2	0	4	4	2	2	20

※継続面接の場合も1とする

表6 附属特別支援学校でのその他の業務の件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
いじめ防止対策委員会	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

附属特別支援学校での相談件数の集計を行った結果、今年度は20件であった(表5)。さらに表6に示すように、定例のいじめ防止対策委員会に参加した。

2. 課題と今後の展望

(1) 附属幼稚園について

附属幼稚園からの相談依頼はなかったが、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校と進学する子どもが多い。心理や発達の専門家であるスクールカウンセラーが、教職員とは違った目線で子ども達の様子を観察し、幼小中の連携に役立てていくことが望ましいと考えられる。

(2) 附属小学校について

附属小学校では、スクールカウンセラーと学校全体とをつなぐコーディネート機能を担任が担う場合が多い。級外の教員も少なく、日ごろの多忙な業務に加えて、相談の調整も担ってもらわなければならないことの難しさを感じている。また、現在の勤務時間では教員とコンサルテーションを行う時間を十分にとることができていない。実際に児童を支えていく際にスクールカウンセラーとの面談だけでは不十分であり、担任を含めた教職員の支援は欠かすことができないため、その時間を十分にとる必要があると感じている。さらに、附属小学校では級外の教員が少ないことや特別支援学級の設置が無いことなどから、個別の対応が難しい。支援を行うにあたって個別の配慮が効果的だと考えられる場合であっても、児童の今後について具体的な見通しを立てることが難しい現状がある。

これらの課題をふまえ、教育相談システム全体を考慮する必要があると考えられる。具体的には、対象児童に関わる教員とスクールカウンセラーとのコンサルテーションの時間をとること、級外で教育相談担当コーディネーターの設定を行うこと、対象児童への好ましい対応について全職員が把握できるようなシステム構築を行うことが期待される。

(3) 附属中学校について

附属中学校では、教頭が教育相談担当を兼任している。このため、学校全体の相談ニーズを把握しスクールカウンセラーの活用を検討して依頼するといった、コーディネート機能が比較的安定して行われている印象を受けている。また、担任が不在であっても、級外である教頭や学年主任とコンサルテーションを行うことができる。加えて、定期的な支援委員会が開かれているため、平時から学校の状況を情報共有することができた。

中学生になると、思春期に入って情緒的に不安定になることが増え、悩みを言語化する力がついてくるため、一般的には相談ニーズは小学生よりも高まってくる。一方、周囲の目線に敏感になるため、スクールカウンセラーとの相談には行きにくいと思う生徒も多くなる。そのため、さまざまな悩みを抱えた生徒はいるものの、家庭、学年団、管理職を含む教職員全体で支える体制となることが多い印象を受けている。そのため、教職員の気になっている生徒について、コンサルテーションを行うことが多かった。

生徒が実際にスクールカウンセラーへ相談することは限られてくるのが、上記したように、情緒的に不安定になってくる時期の生徒に対する心理的支援は重要であるため、今年度行ったような活動を今後も継続していきたいと考えている。

(4) 附属特別支援学校について

附属特別支援学校では、特別支援コーディネーターが級外で設定されており機能している。児童生徒と面談するにあたって、事前事後に担任とスクールカウンセラーが情報を共有する時間が設定されているため、コンサルテーションを行うことができ、日常生活へのフィードバックも行いやすかった。

障害を持った児童生徒は障害そのもの以外にもさまざまな困難を抱えている場合が多い。特にメタ認知能力や言語能力に乏しい小学部や中学部の児童生徒は不安定になりやすい印象がある。ただし、附属特別支援学校には、それらの児童生徒をしっかりと抱える機能がある。高等部や専攻科になってくると、自己理解の深まりと共に周囲の人間に配慮することができるようになってくる印象を受けている。現在スクールカウンセラーが児童生徒と会う場合には面談という形で行っている。しかし、特に言語化がまだ難しい小学部の児童に対しては、もう少し頻繁に安定した場所で遊戯療法等を行えると、より心理的な成長につながるように感じている。現状ではスクールカウンセラーのシステム上の難しさはあるものの、その限界を考えながら継続して面談を続けていきたいと考えている。

(5) 校種の連携について

各学校はそれぞれ特色を活かした活動を行っている。現在は行事ごとに校種を超えた交流があるが、平時にも校種を超えて教員が行き来する機会があると、子どもの様子も含めた学校の理解が進み、協働・連携への機運が高まるのではないかと感じている。

また、附属小中学校における発達の違いがある児童生徒への対応や、ユニバーサルデザインにまつわることなど、積極的に附属特別支援学校からの知見を活かすことでより充実した支援につながるのではないかと感じている。

石本志穂 (鳥取大学附属学校部)